

経済レポート

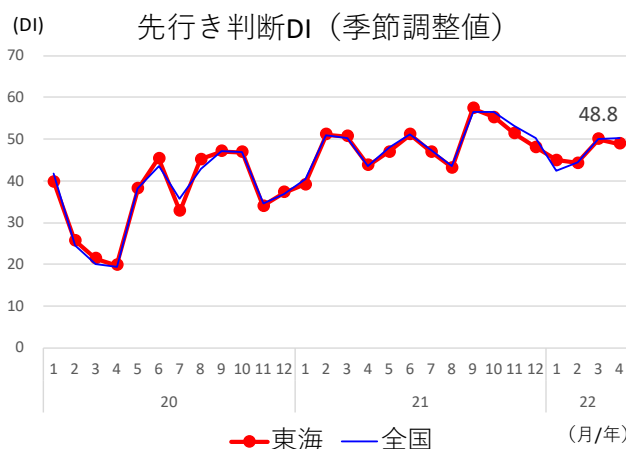
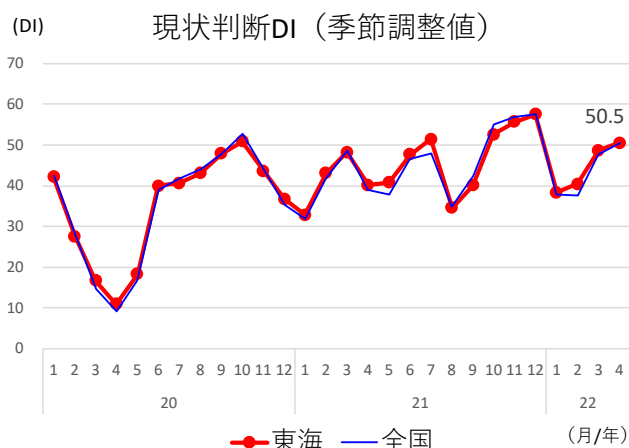
景気ウォッチャー調査(東海地区:2022年4月)

～人流の戻りにより現状判断は改善が続くも、物価上昇懸念から先行き判断は悪化～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

- 5月12日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の4月¹⁾の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差+1.8ポイントの50.5と3ヶ月連続で上昇した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差-1.2ポイントの48.8と2ヶ月ぶりに低下した。**



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

新型コロナウイルス感染者数が下げ渋るものの、人流の増加により景況感は持ち直している。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、物価上昇の悪影響への懸念がみられる。

とまとめた。

(前月のまとめ)

「新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、まん延防止等重点措置が解除されたことで、景況感は持ち直している。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、物価上昇の悪影響への懸念が高まっている。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向への懸念が和らぐ中、持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。

とまとめている。

(前月のまとめ)

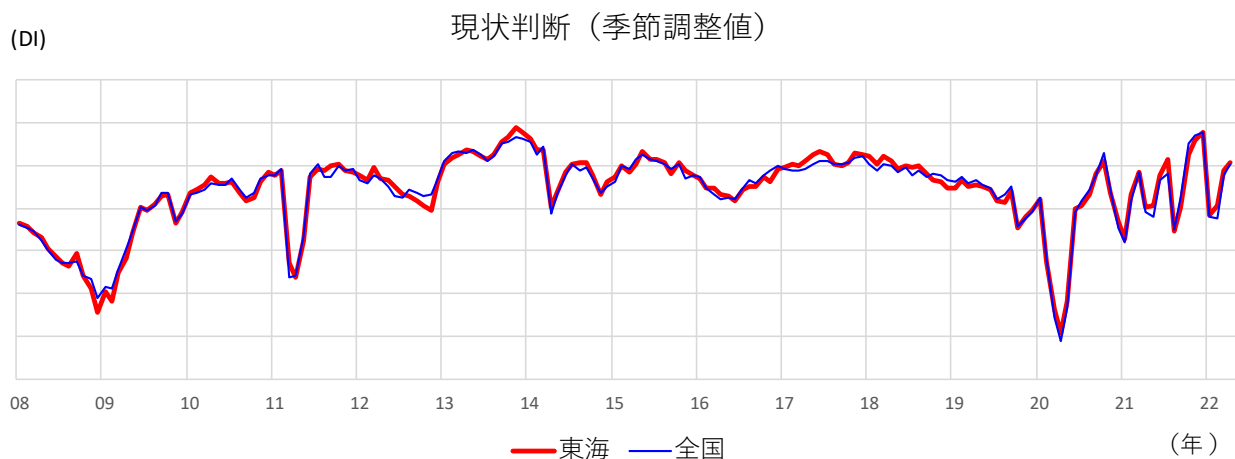
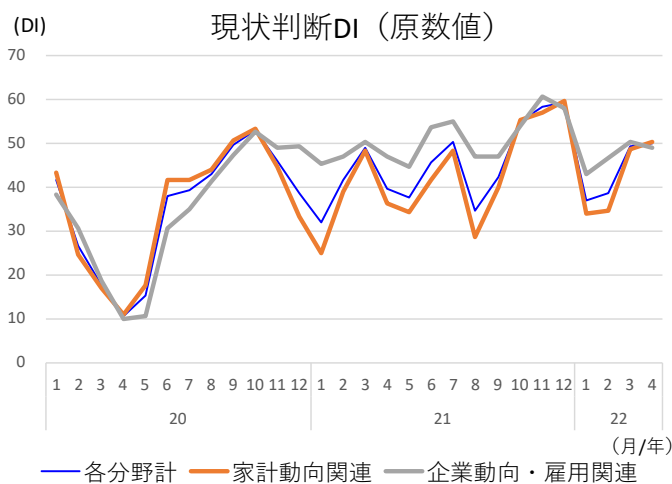
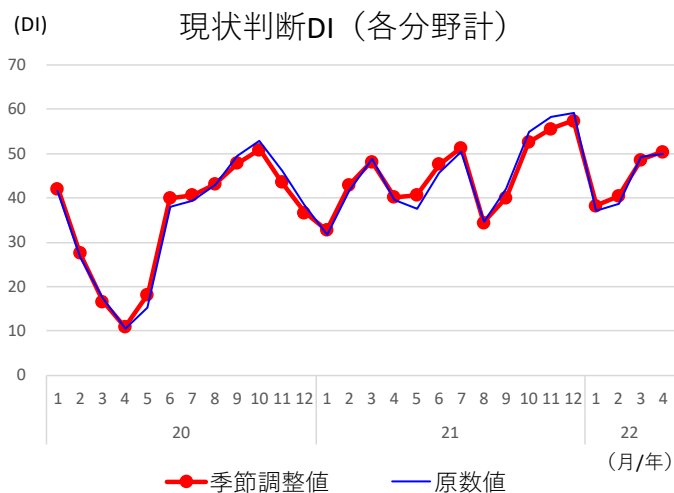
「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、ワクチン接種の進展等もあり、感染症の動向への懸念が和らぐ中、持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。」

¹⁾ 調査期間は毎月25日～月末

1. 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

(1) DIの動向

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI²(季節調整値)は、前月差+1.8ポイントの50.5と3ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに上回った。コロナ新規感染者数が下げ渋るものの、人流の制限がなく来客数が増加したことが景況感の改善につながった。
- 部門別に見ると(原数値)、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同+1.6ポイントの50.3と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに上回った。また、企業動向関連と雇用関連からなるDI³は、同-1.3ポイントの49.0と3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。



² 本調査のアンケート・サンプル総数は224、うち家計関連152、企業・雇用関連72。以下、先行き判断についても同様。

³ 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(2) 現状判断理由の概要

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

【家計動向関連】

- コロナ新規感染者数が下げ渋るものの、3月のまん延防止等重点措置の解除以降、人の流れがもどってきていることから、改善方向のコメントが増加した。

◎	コンビニ (商品企画担当)	・依然として新型コロナウイルス新規感染者数の高止まりが続くが、今月は週を追うごとに来客数が伸長している。店前流動も明らかに増加傾向にあり、日配品を主体に需要が高まっている。
○	百貨店 (計画担当)	・新規感染者数は横ばいが続いているが、来客数は以前ほどコロナ禍に敏感ではなくなってきたように感じる。
○	コンビニ (企画担当)	・3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降、人の動きは戻ってきている。通勤通学客の増加により、販売量、来客数共に前年を上回る店舗が大多数を占めている。
○	衣料品専門店 (売場担当)	・客との会話で給料が上がったという人が結構いる。年齢のこともあるかもしれないが、事務職に戻ったという人もいれば給料が上がったのでスーツが必要という人も3月より増えた。ただし、来客数は減っている。
□	商店街 (代表者)	・大分人の流れは戻ってきているが若年層が多く、混んでいる店舗には偏りがみられる。40代以上の人たちの外出行動は、まだ新型コロナウイルス発生以前に戻ったとは言い難い。
□	スーパー (店員)	・大豆や食用油などいろいろ値上がりする物が多かったが、極端な買い控えまではいかなかった。みかんやいちごなどの季節商材は終盤を迎えたが、野菜が天候に恵まれ安価で提供できたのが売上につながった。
□	乗用車販売店 (従業員)	・新車の販売としてはそこそこ売れているが、全く車ができてこない。契約は取れても登録納車ができないことが景気の悪い要因となっている。
▲	スーパー (店長)	・値上げにより1品単価は上がっているが、買上点数は減っており客単価が落ちている。

【企業動向・雇用関連】

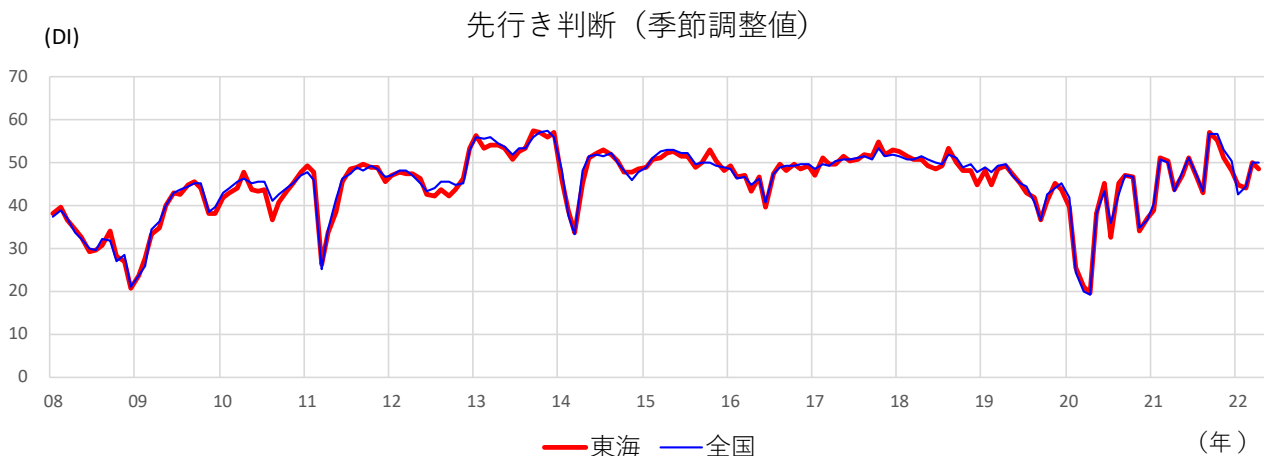
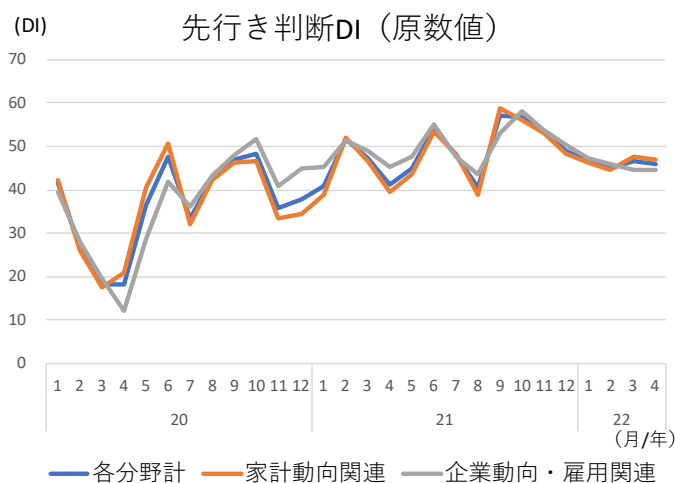
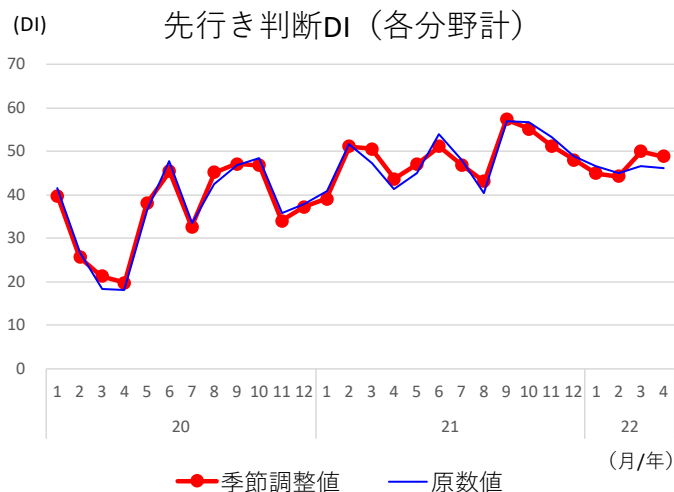
- 原材料価格高騰による収益悪化を懸念する声が増え、悪化方向のコメントの割合がやや増加した。

○	一般機械器具製造業 (営業担当)	・北米地域の自動車向け設備受注は、引き合いも含めて多数入り、中止や延期となっていたプロジェクトでも復活する案件が出てきた。
○	新聞販売店 [広告] (店主)	・折込チラシの受注件数が、まん延防止等重点措置による制限中と比べれば若干良くなっている。
□	電気機械器具製造業 (経営者)	・客先の業界全体としては若干持ち直してはいるが、新型コロナウイルス発生前の状態からみれば大分悪い状態である。そのなかでの設備投資も、前年よりは増えてきているが、まだまだ厳しい状態である。
□	輸送業 (従業員)	・各荷主からの引き合いは結構増えてきており、新型コロナウイルス発生前の水準に戻りつつある。ただし、売上は回復しても、それ以上に燃料を始めとして諸経費が上がってきている。運送業は燃料を消費しなければ稼げないので、結局利益は増えない。
□	人材派遣業 (営業担当)	・入国規制が緩和されて外国人労働者が徐々にではあるが増加しているものの、まだまだ景気の回復には至っていない。
▲	金属製品製造業 (従業員)	・仕事量は何とか減らずに持っているが、材料や資材の入手難が気になり、価格高騰がボディーブローとなりつつある。
▲	輸送用機械器具製造業 (経営者)	・材料の入荷状況が悪く、納品を間に合わせるのに苦労している。当社以外の部品納入停止による注文の取消し等が頻発しており、注文書を受けとらないと生産しても大丈夫かどうかの判断が付かない。完成品在庫も増えて資金繰りが難しい状況となっているが、3次、4次下請では更に厳しい状況であろうと思われる。
▲	公認会計士	・中堅中小企業の業績が悪化している。中堅中小企業では、従業員のボーナスを含む給料も上がっていない。円安やウクライナ戦争等の影響で材料費が高騰し、収益悪化につながっている。

2. 景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

（1）DIの動向

- 2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計：季節調整値）は、前月差-1.2ポイントの48.8と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。コロナ感染収束がなかなか見通せないこと、物価上昇による消費抑制、原材料価格高騰による収益圧迫などが懸念され、改善方向のコメント割合が低下した。
- 部門別に見ると（原数値）、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同-0.7ポイントの46.9と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を5ヶ月連続で下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同-0.1ポイントの44.4と6ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。



(2) 先行き判断理由の概要

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなる、○:やや良くなる、□:変わらない、▲:やや悪くなる、×:悪くなる

【家計動向関連】

➤ ウィズコロナでの抑制的な運営、ウクライナ情勢、物価上昇による消費抑制などが懸念されている。

□	百貨店（経理担当）	・新型コロナウイルスの感染リスクが後退して観光・飲食関連のリベンジ消費が期待される一方で、資源価格の急騰に伴う物価上昇やウクライナ紛争の長期化が景気回復の足かせとなると考える。
□	スーパー（経営者）	・新型コロナウイルス感染症対策として飲食店では客席数を減らしての営業となっており、席数を元に戻さない限り、これ以上の売上増加は困難と思われる。
□	乗用車販売店（経営者）	・半導体不足に加えてウクライナ情勢や上海のロックダウンによる部品供給問題が浮上している。新車供給の遅れに拍車が掛かっている。
□	一般レストラン（従業員）	・団体での食事の規制が解除されないと難しい。
□	レジャーランド（職員）	・県民割は対象者が県民のみに限定されているため、効果は限定的である。ブロック割への範囲拡大となれば集客促進の効果が期待できる。当面は、現在の水準が続くとみている。
▲	テーマパーク（職員）	・インバウンドが見通せるようになるまでは難しい。
×	商店街（代表者）	・急激な物価の上昇や可処分所得が増えない影響により、消費行動はかなり控えられそうである。ウクライナ情勢が長引くほど、不景気が進行すると思われる。
×	スーパー（支店長）	・コロナ禍に加えてウクライナ紛争による物価上昇や円安等、消費に対して消極的になる要素ばかりで、収入の増える見込みもなく、ますます買い控えに拍車が掛かる。したがって、商いも決して良い方向に向くとは思えない。

【企業動向・雇用関連】

➤ 原材料価格上昇による収益悪化を懸念するコメントが多くみられる。

□	金属製品製造業（経営者）	・仕入価格がまだ上がりそうな話を聞いている。引き続き販売量や引き合いも少なく、期待はできない。
□	一般機械器具製造業（営業担当）	・引き合いや受注は増えたが、入手できない部品があり設備が出荷できない。輸送費が高騰しているため、円安ではあるが利益が出にくい状況である。
▲	窯業・土石製品製造業（社員）	・原料の値上がりが激しく、客と交渉して製品価格に転嫁しているが、また更に上がる上に供給が不安定で入手できない可能性もある。今後、原料の供給不安が足かせとなりそうである。
▲	金属製品製造業（従業員）	・ウクライナ情勢に端を発したステンレスの原料でもあるニッケル国際相場の暴騰ともいえる混乱により、経験のないような価格上昇に直面している。仕入先も同業者も、どうしたらよいか分からず立ちすくんでいるような状態となっている。
▲	電気機械器具製造業（総務担当）	・半導体不足に加え、特に4月以降の急激な円安が今後の原材料価格にどのように影響するかによる。これ以上の利益圧迫は、中小企業にとって厳しい。
▲	建設業（役員）	・建設業としては物価の上昇でコスト高が否めない。今後の受注にも影響がある。住宅販売に関しても、特に当地域では地価が上昇し、販売価格の上昇に伴って客の動きも悪い。
▲	輸送業（従業員）	・燃料を始め各種経費の値上げと流通が止まっている各種原材料などを考えると、製造業の荷主は稼働したくてもできないという話を聞く。新型コロナウイルスもまだ完全に収まったわけではないので、当面良い兆しはみえないと思う。
×	鉄鋼業（経営者）	・今年度も最大手鉄鋼メーカーが中小事業者向けにだけ大幅な値上げを断行してきた。前年からの累計では、大手自動車メーカーへの値上げは1キログラム当たり40円のもの、我々には90円と2倍以上の金額差となっており、明らかにおかしい販売が続いている。中小企業潰しを大手メーカーが率先している。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の 3 項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1) (2) については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の 5 段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じて D I を算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、D I は 50 となるため、D I = 50 が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府 HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。